

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第21期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	アビックス株式会社
【英訳名】	AVIX, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊崎友久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	(045) 670-7711 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐原威憲
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	(045) 670-7711 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐原威憲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が販売した製品について、仕入先を経由して買い戻しをする取引を行っていた事が判明いたしました。事実関係の詳細をより適切かつ迅速に把握するため、平成24年5月14日に経営陣から一定の独立性と専門的な見地を有する弁護士及び公認会計士等による調査委員会を設置して調査を進め、平成24年6月27日付けで調査委員会から調査報告を受領いたしました。

その結果、過年度における有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成22年6月30日に提出した第21期の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

(2) キャッシュ・フローの分析

(3) 経営成績の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

運営事業原価明細書

アセット事業原価明細書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

(損益計算書関係)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(税効果会計関係)

(1 株当たり情報)

附属明細書

有形固定資産等明細表

(3) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	2,788,478	2,025,115	<u>2,235,804</u>	925,320	944,663
経常利益又は経常損失() (千円)	114,949	369,485	<u>52,906</u>	<u>419,062</u>	<u>179,071</u>
当期純利益又は当期純損失() (千円)	162,986	571,851	<u>27,541</u>	<u>880,525</u>	<u>164,661</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	521,775	522,975	522,975	522,975	822,746
発行済株式総数 (株)	50,285	50,315	50,315	50,315	195,803
純資産額 (千円)	1,211,311	648,918	<u>678,940</u>	<u>211,124</u>	<u>223,756</u>
総資産額 (千円)	4,415,920	3,924,562	<u>3,382,344</u>	<u>1,888,510</u>	<u>1,440,372</u>
1株当たり純資産額 (円)	24,088.91	12,756.82	<u>13,304.20</u>	<u>4,196.06</u>	<u>1,142.76</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	3,278.93	11,365.88	<u>547.38</u>	<u>17,500.26</u>	<u>1,087.94</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			<u>414.19</u>		
自己資本比率 (%)	27.4	16.4	<u>19.8</u>	<u>11.2</u>	<u>15.5</u>
自己資本利益率 (%)	15.1	61.7	<u>4.2</u>		
株価収益率 (倍)	26.8	2.7	<u>28.5</u>	0.2	<u>5.0</u>
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,137	142,978	300,709	5,565	98,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,125	13,891	3,321	5,765	36,327
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,955	347,800	640,305	151,842	346,912
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	953,926	1,458,596	514,259	373,748	162,127
従業員数 (名)	42	41	37	28	26

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等の権利が存在しますが、第17期、18期、20期及び21期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第20期、21期の自己資本利益率については、第20期が債務超過のため記載しておりません。

6 当社株式は平成17年4月21日をもってジャスダック証券取引所に上場しております。なお、平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

8 平成17年9月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式を分割いたしました。

9 純資産額の算定に当たり、第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(訂正後)

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	2,788,478	2,025,115	<u>2,208,280</u>	925,320	944,663
経常利益又は経常損失() (千円)	114,949	369,485	<u>33,105</u>	<u>419,196</u>	<u>175,743</u>
当期純利益又は当期純損失() (千円)	162,986	571,851	<u>7,740</u>	<u>880,659</u>	<u>161,334</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	521,775	522,975	522,975	522,975	822,746
発行済株式総数 (株)	50,285	50,315	50,315	50,315	195,803
純資産額 (千円)	1,211,311	648,918	<u>659,139</u>	<u>231,059</u>	<u>207,149</u>
総資産額 (千円)	4,415,920	3,924,562	<u>3,361,167</u>	<u>1,868,575</u>	<u>1,423,765</u>
1株当たり純資産額 (円)	24,088.91	12,756.82	<u>12,910.66</u>	<u>4,592.27</u>	<u>1,057.95</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	3,278.93	11,365.88	<u>153.84</u>	<u>17,502.92</u>	<u>1,065.96</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			<u>116.41</u>		
自己資本比率 (%)	27.4	16.4	<u>19.3</u>	<u>12.4</u>	<u>14.5</u>
自己資本利益率 (%)	15.1	61.7	<u>1.2</u>		
株価収益率 (倍)	26.8	2.7	<u>101.4</u>	0.2	<u>5.2</u>
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,137	142,978	300,709	5,565	98,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,125	13,891	3,321	5,765	36,327
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,955	347,800	640,305	151,842	346,912
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	953,926	1,458,596	514,259	373,748	162,127
従業員数 (名)	42	41	37	28	26

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等の権利が存在しますが、第17期、18期、20期及び21期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第20期、21期の自己資本利益率については、第20期が債務超過のため記載しておりません。
- 6 当社株式は平成17年4月21日をもってジャスダック証券取引所に上場しております。なお、平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 8 平成17年9月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式を分割をいたしました。
- 9 純資産額の算定に当たり、第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当期におけるわが国の経済は、一昨年来の金融市場の混乱から景気後退局面に陥り、景気の悪化に一部回復の兆しが見受けられたものの、雇用情勢の悪化や企業収益の低下、個人消費の低迷など引き続き厳しい状況で推移しました。当社の主力商品であるデジタルサイネージと関連の深い企業広告費においても、新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体は、衆議院選挙、エコカー減税、エコポイントなどプラス材料があったものの、世界的不況による景気低迷が大きく影響し、5年連続して前年を下回る結果となっており、マスコミ四媒体以外の広告費である屋外広告や折込広告についても、2年連続して減少する結果となりました。(以上、株式会社電通「日本の広告費」より)

このような環境の中で、当社は安定的な収益が確保できる体制作りのため、アビックスリニューアルプランに基づき大幅な経費の削減を実施する一方、マーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツやメンテナンスといった運営事業、通信を利用したix-board(イクスボード)等の販促サービス提供、レンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

当期においては、経済環境の影響を受けた情報機器事業の売上高が、前期並みの低調なものとなり、損益に大きな影響を与えましたが、経費については大幅な削減が達成され、安定収益事業である運営事業、アセット事業においても、増収増益を実現し、営業キャッシュフローに大きく貢献する結果となるなど、安定的な収益事業を主体とする経営体質への抜本的な変革を実施することができました。

次に、当期の販売費及び一般管理費につきましては、前期より実施しているアビックスリニューアルプランのもと、安定的に収益を計上できるローコスト体質を継続することができました。これにより、人件費は、220,134千円と前期に比べ85,596千円の削減となり、その他経費についても、333,196千円と前期と比べ152,563千円の削減を実施いたしました。合計した販売費および一般管理費と致しましては、553,331千円と前期と比べ238,159千円の減少となりました。

これらの結果、当期における業績は、売上高944,663千円(前期比2.1%増)、営業損失172,866千円(前期は、営業損失405,818千円)、経常損失179,071千円(前期は、経常損失419,062千円)、当期純損失164,661千円(前期は、当期純損失880,525千円)となりました。

当期における事業別の活動と業績は、以下の通りです。

なお、当事業年度から、事業の統廃合にあたりコンポーネント事業は撤退したこと、運営事業に含めていた小型電子看板ix-board、スポーツ・イベントレンタル事業について、今後の事業上の重要性が増したことから、前事業年度の事業区分「情報機器事業」、「コンポーネント事業」、「運営事業」から、「情報機器事業」、「運営事業」、「アセット事業」の事業区分に変更しております。

情報機器事業

当期における成果のひとつは、都内ビル屋上に設置した大型デジタルサイネージになります。これは、当社製品の薄型・軽量という特徴を最大限活かしたものであると同時に、国内に数多く存在するビルの屋上看板のデジタル化(映像化)のマーケットの拡大が想定されるものです。

前期より、パチンコホール以外において、このような大型デジタルサイネージの需要が出てきており、当社製品の優位性が高く評価されている結果です。

その一方、当期においては当社業績に大きな影響を与えるパチンコホール業界において、一部回復の兆しは見られたものの、経済環境回復の遅れの影響から、依然として設備投資抑制の傾向が強く、屋外向け大型案件の受注は、極めて低調なものとなりました。

また、販売として見込んでいた案件が、リース・レンタル方式への成約に切り替ったことも、売上の期間

配分により、売上高減少の一因となりました。

その結果、当事業の売上高は、412,936千円と前期と比べ1,493千円の減少となりました。

運営事業

映像コンテンツにつきましては、顧客との映像年間契約に基づき、当社が制作したコンテンツを顧客がインターネットでダウンロードできる「D-Load」サービスにおいて、安定的な売上が計上できたことに加え、パチンコホールからのスポット映像受注やリアルタイムの情報番組等の収入も伸張したため、業績は、続伸いたしました。また、ニュース・天気・占いなどの外部コンテンツと契約することで、提供できる映像メニューを豊富にするなど、顧客満足度を高める努力を重ねてきたことから、当社が制作する映像コンテンツは、顧客から高い評価を受けております。

その結果、映像コンテンツの売上高は、257,348千円と前期と比べ981千円増加いたしました。

メンテナンスにつきましては、当社製品が本格的に普及し始めてから、5年から7年ほど経過する段階に入り、電源などの消耗品については交換時期を迎えていること、顧客においても、メンテナンスを強化し、より長く利用したいというニーズが大きくなったことから、安定収益部門として営業体制を強化し積極的な受注活動を行ってまいりました。

その結果、メンテナンスの売上高は、157,424千円と前期と比べ19,796千円増加いたしました。

以上により、映像コンテンツ、メンテナンス等を合わせた運営事業と致しましては、売上高434,681千円と前期と比べ20,230千円の増加となりました。

アセット事業

ix-board（イクスボード）につきましては、PC、携帯電話などから、リアルタイムにメッセージを伝えることが可能であり、店頭などに気軽に設置することができることから、パチンコホール業界だけではなく、小売店などの一般店舗の契約も堅調に推移いたしました。

その結果、当期のix-boardは、売上高27,530千円と前期と比べ16,700千円の増加となりました。

ix-boardは、インターネット上でも大きく取り上げられている、「Twitter」と同様に、屋外に向けてつぶやくことが可能となる製品であり、今後一層の業容拡大を図ってまいります。

レンタルにつきましては、スポーツマーケットを中心に室内型LED表示機の需要が特に拡大しており、当期においても売上高69,515千円と前期と比べ21,409千円の増加となりました。

以上により、ix-board、レンタルを合わせたアセット事業と致しましては、売上高97,046千円と前期と比べ38,110千円の増加となりました。

(訂正後)

当期におけるわが国の経済は、一昨年来の金融市場の混乱から景気後退局面に陥り、景気の悪化に一部回復の兆しが見受けられたものの、雇用情勢の悪化や企業収益の低下、個人消費の低迷など引き続き厳しい状況で推移しました。当社の主力商品であるデジタルサイネージと関連の深い企業広告費においても、新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体は、衆議院選挙、エコカー減税、エコポイントなどプラス材料があったものの、世界的不況による景気低迷が大きく影響し、5年連続して前年を下回る結果となっており、マスコミ四媒体以外の広告費である屋外広告や折込広告についても、2年連続して減少する結果となりました。(以上、株式会社電通「日本の広告費」より)

このような環境の中で、当社は安定的な収益が確保できる体制作りのため、アビックスリニューアルプランに基づき大幅な経費の削減を実施する一方、マーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツやメンテナンスといった運営事業、通信を利用したix-board(イクスボード)等の販促サービス提供、レンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

当期においては、経済環境の影響を受けた情報機器事業の売上高が、前期並みの低調なものとなり、損益に大きな影響を与えましたが、経費については大幅な削減が達成され、安定収益事業である運営事業、アセット事業においても、増収増益を実現し、営業キャッシュフローに大きく貢献する結果となるなど、安定的な収益事業を主体とする経営体質への抜本的な変革を実施することができました。

次に、当期の販売費及び一般管理費につきましては、前期より実施しているアビックスリニューアルプランのもと、安定的に収益を計上できるローコスト体質を継続することができました。これにより、人件費は、220,134千円と前期に比べ85,596千円の削減となり、その他経費についても、333,196千円と前期と比べ152,563千円の削減を実施いたしました。合計した販売費および一般管理費と致しましては、553,331千円と前期と比べ238,159千円の減少となりました。

これらの結果、当期における業績は、売上高944,663千円(前期比2.1%増)、営業損失169,538千円(前期は、営業損失405,952千円)、経常損失175,743千円(前期は、経常損失419,196千円)、当期純損失161,334千円(前期は、当期純損失880,659千円)となりました。

当期における事業別の活動と業績は、以下の通りです。

なお、当事業年度から、事業の統廃合にあたりコンポーネント事業は撤退したこと、運営事業に含めていた小型電子看板ix-board、スポーツ・イベントレンタル事業について、今後の事業上の重要性が増したことから、前事業年度の事業区分「情報機器事業」、「コンポーネント事業」、「運営事業」から、「情報機器事業」、「運営事業」、「アセット事業」の事業区分に変更しております。

情報機器事業

当期における成果のひとつは、都内ビル屋上に設置した大型デジタルサイネージになります。これは、当社製品の薄型・軽量という特徴を最大限活かしたものであると同時に、国内に数多く存在するビルの屋上看板のデジタル化(映像化)のマーケットの拡大が想定されるものです。

前期より、パチンコホール以外において、このような大型デジタルサイネージの需要が出てきており、当社製品の優位性が高く評価されている結果です。

その一方、当期においては当社業績に大きな影響を与えるパチンコホール業界において、一部回復の兆しは見られたものの、経済環境回復の遅れの影響から、依然として設備投資抑制の傾向が強く、屋外向け大型案件の受注は、極めて低調なものとなりました。

また、販売として見込んでいた案件が、リース・レンタル方式への成約に切り替ったことも、売上の期間配分により、売上高減少の一因となりました。

その結果、当事業の売上高は、412,936千円と前期と比べ1,493千円の減少となりました。

運営事業

映像コンテンツにつきましては、顧客との映像年間契約に基づき、当社が制作したコンテンツを顧客がインターネットでダウンロードできる「D-Load」サービスにおいて、安定的な売上が計上できたことに加え、パチンコホールからのスポット映像受注やリアルタイムの情報番組等の収入も伸張したため、業績

は、続伸いたしました。また、ニュース・天気・占いなどの外部コンテンツと契約することで、提供できる映像メニューを豊富にするなど、顧客満足度を高める努力を重ねてきたことから、当社が制作する映像コンテンツは、顧客から高い評価を受けております。

その結果、映像コンテンツの売上高は、257,348千円と前期と比べ981千円増加いたしました。

メンテナンスにつきましては、当社製品が本格的に普及し始めてから、5年から7年ほど経過する段階に入り、電源などの消耗品については交換時期を迎えていること、顧客においても、メンテナンスを強化し、より長く利用したいというニーズが大きくなったことから、安定収益部門として営業体制を強化し積極的な受注活動を行ってまいりました。

その結果、メンテナンスの売上高は、157,424千円と前期と比べ19,796千円増加いたしました。

以上により、映像コンテンツ、メンテナンス等を合わせた運営事業と致しましては、売上高434,681千円と前期と比べ20,230千円の増加となりました。

アセット事業

ix-board（イクスボード）につきましては、PC、携帯電話などから、リアルタイムにメッセージを変えることが可能であり、店頭などに気軽に設置することができることから、パチンコホール業界だけではなく、小売店などの一般店舗の契約も堅調に推移いたしました。

その結果、当期のix-boardは、売上高27,530千円と前期と比べ16,700千円の増加となりました。

ix-boardは、インターネット上でも大きく取り上げられている、「Twitter」と同様に、屋外に向けてつづやくことが可能となる製品であり、今後一層の業容拡大を図ってまいります。

レンタルにつきましては、スポーツマーケットを中心に室内型LED表示機の需要が特に拡大しており、当期においても売上高69,515千円と前期と比べ21,409千円の増加となりました。

以上により、ix-board、レンタルを合わせたアセット事業と致しましては、売上高97,046千円と前期と比べ38,110千円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当事業年度における現金および現金同等物の当期末残高は162,127千円で前期末と比べて211,621千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純損失だったものの、減価償却費が126,368千円含まれていること、在庫管理の徹底による棚卸資産の減少159,503千円等により、98,964千円の収入（前期は5,565千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入30,067千円、有形固定資産の売却による収入10,216千円等により、36,327千円の収入（前期は5,765千円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入212,908千円及び新株予約権付社債の発行による収入49,900千円がありましたが、社債償還による支出400,000千円、長期借入金の返済による支出199,728千円等により、346,912千円の支出（前期は151,842千円の支出）となりました。

(訂正後)

当事業年度における現金および現金同等物の当期末残高は162,127千円で前期末と比べて211,621千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純損失だったものの、減価償却費が123,040千円含まれていること、在庫管理の徹底による棚卸資産の減少159,503千円等により、98,964千円の収入（前期は5,565千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入30,067千円、有形固定資産の売却による収入10,216千円等により、36,327千円の収入（前期は5,765千円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入212,908千円及び新株予約権付社債の発行による収入49,900千円がありましたが、社債償還による支出400,000千円、長期借入金の返済による支出199,728千円等により、346,912千円の支出（前期は151,842千円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

区分	第21期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
ポールビジョン大型	4,615	+256.2
サイバービジョン(屋外)	95,718	20.1
A-Line	1,359	89.2
ix-board (注) 3	261	99.6
その他情報機器	103,936	+181.0
合計	205,892	60.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額には、工事加工費が含まれております。
 3 当該金額には、レンタル資産の製造分が含まれております。

(訂正後)

区分	第21期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
ポールビジョン大型	4,615	+256.2
サイバービジョン(屋外)	95,718	20.1
A-Line	1,359	89.2
ix-board (注) 3	261	99.6
その他情報機器	103,936	+181.0
合計	205,892	57.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額には、工事加工費が含まれております。
 3 当該金額には、レンタル資産の製造分が含まれております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

流動資産

当期末における流動資産の残高は、948,136千円（前期末比361,741千円減）となりました。現金及び預金の減少（前期末比241,688千円減）、棚卸資産の減少（前期末比171,821千円減）等により、残高が減少したものです。現金及び預金が減少したのは、借入金及び社債の返済によるものであり、棚卸資産の減少は、在庫管理を徹底し、生産を抑制したことによるものです。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、492,236千円（前期末比86,396千円減）となりました。これは、リース資産がix-boardの契約増加に伴い増加（前期末比6,692千円増）しましたが、レンタル資産が減価償却等により減少（前期末比92,731千円減）したことによるものです。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、288,929千円（前期末比455,704千円減）となりました。これは、借入の返済による1年内返済予定の長期借入金（前期末比169,728千円減）の減少及び社債の償還による1年内償還予定の社債（前期末比350,000千円減）の減少によるものです。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、927,686千円（前期末比427,314千円減）となりました。これは、現物出資等による新株予約権付社債の減少（前期末比350,000千円減）及び長期借入金（前期末比30,000千円減）、社債（前期末比50,000千円減）が減少したことによるものです。

純資産

当期末における純資産の残高は、223,756千円（前期末比434,881千円増）となりました。その要因は、第三者割当による新株の発行により、599,543千円の増資をしたことによるものです。

(訂正後)

流動資産

当期末における流動資産の残高は、948,136千円（前期末比361,741千円減）となりました。現金及び預金の減少（前期末比241,688千円減）、棚卸資産の減少（前期末比171,821千円減）等により、残高が減少したものです。現金及び預金が減少したのは、借入金及び社債の返済によるものであり、棚卸資産の減少は、在庫管理を徹底し、生産を抑制したことによるものです。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、475,629千円（前期末比83,069千円減）となりました。これは、リース資産がix-boardの契約増加に伴い増加（前期末比6,692千円増）しましたが、レンタル資産が減価償却等により減少（前期末比89,403千円減）したことによるものです。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、288,929千円（前期末比455,704千円減）となりました。これは、借入の返済による1年内返済予定の長期借入金（前期末比169,728千円減）の減少及び社債の償還による1年内償還予定の社債（前期末比350,000千円減）の減少によるものです。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、927,686千円（前期末比427,314千円減）となりました。これは、現物出資等による新株予約権付社債の減少（前期末比350,000千円減）及び長期借入金（前期末比30,000千円減）、社債（前期末比50,000千円減）が減少したことによるものです。

純資産

当期末における純資産の残高は、207,149千円（前期末比438,209千円増）となりました。その要因は、第

三者割当による新株の発行により、599,543千円の増資をしたことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

(訂正前)

現金および現金同等物の当期末残高は162,127千円で前期末と比べて211,621千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純損失だったものの、減価償却費が126,368千円含まれていること、在庫管理の徹底から棚卸資産の減少159,503千円等により、98,964千円の収入（前期は5,565千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入30,067千円、有形固定資産の売却による収入10,216千円等により、36,327千円の収入（前期は5,765千円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入212,908千円及び新株予約権付社債の発行による収入49,900千円がありましたが、社債償還による支出400,000千円、長期借入金の返済による支出199,728千円等により、346,912千円の支出（前期は151,842千円の支出）となりました。

(訂正後)

現金および現金同等物の当期末残高は162,127千円で前期末と比べて211,621千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純損失だったものの、減価償却費が123,040千円含まれていること、在庫管理の徹底から棚卸資産の減少159,503千円等により、98,964千円の収入（前期は5,565千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入30,067千円、有形固定資産の売却による収入10,216千円等により、36,327千円の収入（前期は5,765千円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入212,908千円及び新株予約権付社債の発行による収入49,900千円がありましたが、社債償還による支出400,000千円、長期借入金の返済による支出199,728千円等により、346,912千円の支出（前期は151,842千円の支出）となりました。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

当期における売上高は、944,663千円(前期比2.1%増)、営業損失は172,866千円(前期は営業損失405,818千円)、経常損失は179,071千円(前期は経常損失419,062千円)、当期純損失は164,661千円(前期は当期純損失880,525千円)です。

売上高

世界的な金融危機による急激な景気後退から、緩やかな回復基調に転じつつあるなか、当期の売上高は前期比19,343千円の増収となりました。

情報機器事業については、ビル屋上に都内最大級となる表示機の設置やビル壁面へのリボン型表示機の実績がありました。パチンコホール業界は依然として設備投資抑制の傾向が強く、屋外向け大型案件の受注は、極めて低調なものとなり、売上高は412,936千円と前期比0.4%減となりました。

運営事業については、コンテンツ収入(売上高257,348千円、前期比0.4%増)、メンテナンス収入(売上高157,424千円、前期比14.4%増)と伸張し、売上高は434,681千円と前期比4.9%増となりました。

アセット事業についても、レンタル収入(売上高69,515千円、前期比44.5%増)、ix-board収入(売上高27,530千円、前期比154.2%増)と伸張し、売上高は97,046千円と前期比64.7%増となりました。

事業別、製品群別の内訳につきましては、次のとおりです。

なお、コンポーネント事業につきましては、当事業年度から事業の統廃合にあたり事業撤退しているため、販売実績はありません。

区分	第20期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)	
情報機器収入	414,429	412,936	0.4
ポールビジョン大型		27,457	
ポールビジョン小型	22	57	+159.1
サイバービジョン(屋外)	260,772	237,555	8.9
サイバービジョン(室内)	16,625	187	98.8
A-LINE	15,792	8,331	47.2
ix-board	9,089	2,058	77.4
その他情報機器収入	112,126	137,289	+22.4
コンポーネント事業収入	37,504		100.0
運営事業収入	414,451	434,681	+4.9
コンテンツ収入	256,366	257,348	+0.4
メンテナンス収入	137,627	157,424	+14.4
広告媒体収入	20,170	15,952	20.9
その他の運営事業収入	285	3,957	
アセット事業収入	58,935	97,046	+64.7
レンタル収入	48,105	69,515	+44.5
ix-board	10,830	27,530	+154.2
合計	925,320	944,663	+2.1

[情報機器事業収入]

(ポールビジョン大型)

ポールビジョン大型の売上高は27,457千円(前期比27,457千円増)となりました。

映像ではなく文字による販促が見直されるなか、消費電力も大幅に削減できるポールビジョン大型への関心は高く、特許に守られた当社独自の製品であり、競合他社への対抗策として有効であることから、引き続き販売に注力していく予定です。

(サイバービジョン屋外)

サイバービジョン(屋外)の売上高は、237,555千円(前期比8.9%減)となりました。ビル屋上に都内最大級となる表示機の設置やビル壁面へのリボン型表示機の実績がありました。パチンコホール業界は依然として設備投資抑制の傾向が強く、屋外向け大型案件の受注は、極めて低調なまま推移しております。

(A-Line)

A-Lineの売上高は、8,331千円(前期比47.2%減)となりましたが、製品の評価は引き続き高く、表現力の美しさ、省電力、メンテナンス性の良さといった導入効果を実感した既存ユーザーからのリピートオーダーが継続して入ってきております。パチンコホールで、ポールビジョン大型あるいはサイバービジョンとのセットで設置導入するケースも多く、今後とも安定した販売を見込んでおります。

[運営事業収入]

(コンテンツ収入)

コンテンツ収入は、収益が累積的に増加している成長分野です。ハードウェアの設置件数の増大とともに、ユーザーのニーズに合致した質の高いコンテンツを制作し提供することで、契約件数は順調に増加しております。当期においては、売上高257,348千円(前期比0.4%増)と若干ではありますが、増収を達成しております。今後も安定的に売上を伸ばせるものと予想しております。

(メンテナンス収入)

メンテナンス収入は、主としてスポットメンテナンス対応により、157,424千円(前期比14.4%増)となっております。ハードウェアの設置拡大に伴い、映像コンテンツ供給と同様にメンテナンス対応の増加が見込まれ、安定的な収益源となっております。

(広告媒体収入)

当社が販売設置した表示機を媒体とした広告代理店収入であり、ネットワーク化事業の一環として推進しております。環境変化による広告費削減傾向の影響を受け、当期は15,952千円(前期比20.9%減)と減収となっております。

[アセット事業収入]

(レンタル収入)

サイバービジョンやポールビジョンのレンタル収入は、69,515千円(前期比44.5%増)となりました。今後はスポーツ・イベント向けレンタルマーケットの進出により、大幅に売上を伸ばせるものと予想しております。

(ix-board・イクスボード)

ポールビジョンの機能をそのままに、リアルタイムにメッセージを変えられるix-boardは店頭などに気軽に設置することが可能な商品であるため、小売店など一般店舗において堅調に推移し27,530千円(前期比154.2%増)となりました。

売上原価

当期の売上原価は、564,198千円(前期比3.6%増)となりました。

売上総利益については、情報機器事業で競合激化が続いている影響から、380,465千円(前期比1.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、期初よりローコスト体質の維持に努め、553,331千円(前期比30.1%減)となりました。

営業損益

以上のとおり、販売費及び一般管理費の大幅な削減を実施したものの、情報機器事業の売上高が伸び悩んだため、営業損失172,866千円(前期は営業損失405,818千円)となりました。

営業外収益、営業外費用

当期の営業外収益は、2,931千円(前期比72.6%増)となりました。これは、製品の補償に係る保険収入と消費税の還付に係る加算金によるものです。また、当期の営業外費用は、借入金及び社債の利息と株式の交付に係る費用により9,136千円(前期比38.9%減)となりました。

経常損益

以上のとおり、当期の経常損失は179,071千円(前期は経常損失419,062千円)となりました。

特別損益

当期の特別利益は、債務免除益により15,440千円(前期比23.5%増)となりました。また、当期の特別損失は、固定資産の廃棄44千円(前期445,936千円)によるものです。

税引前当期純損益

以上により、当期の税引前当期純損失は、163,675千円(前期は税引前当期純損失852,500千円)となりました。

当期純損益

以上により、当期純損失は164,661千円(前期は当期純損失880,525千円)となりました。

(訂正後)

当期における売上高は、944,663千円(前期比2.1%増)、営業損失は169,538千円(前期は営業損失405,952千円)、経常損失は175,743千円(前期は経常損失419,196千円)、当期純損失は161,334千円(前期は当期純損失880,659千円)です。

売上高

世界的な金融危機による急激な景気後退から、緩やかな回復基調に転じつつあるなか、当期の売上高は前期比19,343千円の増収となりました。

情報機器事業については、ビル屋上に都内最大級となる表示機の設置やビル壁面へのリボン型表示機の実績がありました。パチンコホール業界は依然として設備投資抑制の傾向が強く、屋外向け大型案件の受注は、極めて低調なものとなり、売上高は412,936千円と前期比0.4%減となりました。

運営事業については、コンテンツ収入(売上高257,348千円、前期比0.4%増)、メンテナンス収入(売上高157,424千円、前期比14.4%増)と伸張し、売上高は434,681千円と前期比4.9%増となりました。

アセット事業についても、レンタル収入(売上高69,515千円、前期比44.5%増)、ix-board収入(売上高27,530千円、前期比154.2%増)と伸張し、売上高は97,046千円と前期比64.7%増となりました。

事業別、製品群別の内訳につきましては、次のとおりです。

なお、コンポーネント事業につきましては、当事業年度から事業の統廃合にあたり事業撤退しているため、販売実績はありません。

区分	第20期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)	
情報機器収入	414,429	412,936	0.4
ポールビジョン大型		27,457	
ポールビジョン小型	22	57	+159.1
サイバービジョン(屋外)	260,772	237,555	8.9
サイバービジョン(室内)	16,625	187	98.8
A-LINE	15,792	8,331	47.2
ix-board	9,089	2,058	77.4
その他情報機器収入	112,126	137,289	+22.4
コンポーネント事業収入	37,504		100.0
運営事業収入	414,451	434,681	+4.9
コンテンツ収入	256,366	257,348	+0.4
メンテナンス収入	137,627	157,424	+14.4
広告媒体収入	20,170	15,952	20.9
その他の運営事業収入	285	3,957	
アセット事業収入	58,935	97,046	+64.7
レンタル収入	48,105	69,515	+44.5
ix-board	10,830	27,530	+154.2
合計	925,320	944,663	+2.1

[情報機器事業収入]

(ポールビジョン大型)

ポールビジョン大型の売上高は27,457千円(前期比27,457千円増)となりました。

映像ではなく文字による販促が見直されるなか、消費電力も大幅に削減できるポールビジョン大型への関心は高く、特許に守られた当社独自の製品であり、競合他社への対抗策として有効であることから、引き続き販売に注力していく予定です。

(サイバービジョン屋外)

サイバービジョン(屋外)の売上高は、237,555千円(前期比8.9%減)となりました。ビル屋上に都内最大級となる表示機の設置やビル壁面へのリボン型表示機の実績がありました。パチンコホール業界は依然として設備投資抑制の傾向が強く、屋外向け大型案件の受注は、極めて低調なまま推移しております。

(A-Line)

A-Lineの売上高は、8,331千円(前期比47.2%減)となりましたが、製品の評価は引き続き高く、表現力の美しさ、省電力、メンテナンス性の良さといった導入効果を実感した既存ユーザーからのリピートオーダーが継続して入ってきております。パチンコホールで、ポールビジョン大型あるいはサイバービジョンとのセットで設置導入するケースも多く、今後とも安定した販売を見込んでおります。

[運営事業収入]

(コンテンツ収入)

コンテンツ収入は、収益が累積的に増加している成長分野です。ハードウェアの設置件数の増大とともに、ユーザーのニーズに合致した質の高いコンテンツを制作し提供することで、契約件数は順調に増加しております。当期においては、売上高257,348千円(前期比0.4%増)と若干ではありますが、増収を達成しております。今後も安定的に売上を伸ばせるものと予想しております。

(メンテナンス収入)

メンテナンス収入は、主としてスポットメンテナンス対応により、157,424千円(前期比14.4%増)となっております。ハードウェアの設置拡大に伴い、映像コンテンツ供給と同様にメンテナンス対応の増加が見込まれ、安定的な収益源となっております。

(広告媒体収入)

当社が販売設置した表示機を媒体とした広告代理店収入であり、ネットワーク化事業の一環として推進しております。環境変化による広告費削減傾向の影響を受け、当期は15,952千円(前期比20.9%減)と減収となっております。

[アセット事業収入]

(レンタル収入)

サイバービジョンやポールビジョンのレンタル収入は、69,515千円(前期比44.5%増)となりました。今後はスポーツ・イベント向けレンタルマーケットの進出により、大幅に売上を伸ばせるものと予想しております。

(ix-board・イクスボード)

ポールビジョンの機能をそのままに、リアルタイムにメッセージを変えられるix-boardは店頭などに気軽に設置することが可能な商品であるため、小売店など一般店舗において堅調に推移し27,530千円(前期比154.2%増)となりました。

売上原価

当期の売上原価は、560,870千円(前期比3.4%増)となりました。

売上総利益については、情報機器事業で競合激化が続いている影響から、380,465千円(前期比1.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、期初よりローコスト体質の維持に努め、553,331千円(前期比30.3%減)となりました。

営業損益

以上のとおり、販売費及び一般管理費の大幅な削減を実施したものの、情報機器事業の売上高が伸び悩んだため、営業損失169,538千円(前期は営業損失405,952千円)となりました。

営業外収益、営業外費用

当期の営業外収益は、2,931千円(前期比72.6%増)となりました。これは、製品の補償に係る保険収入と消費税の還付に係る加算金によるものです。また、当期の営業外費用は、借入金及び社債の利息と株式の交付に係る費用により9,136千円(前期比38.9%減)となりました。

経常損益

以上のとおり、当期の経常損失は175,743千円(前期は経常損失419,196千円)となりました。

特別損益

当期の特別利益は、債務免除益により15,440千円(前期比23.5%増)となりました。また、当期の特別損失は、固定資産の廃棄44千円(前期445,936千円)によるものです。

税引前当期純損益

以上により、当期の税引前当期純損失は、160,347千円(前期は税引前当期純損失852,634千円)となりました。

当期純損益

以上により、当期純損失は161,334千円(前期は当期純損失880,659千円)となりました。

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員 数 (名)
		工具、器具 及び備品	車両運搬具	レンタル 資産	リース 資産	合計	
本社 (神奈川県横浜市西区)	工具、器具及び備品、車両運搬具、レンタル資産、リース資産	17,172	1,902	<u>268,634</u>	18,192	<u>305,902</u>	26
カシマサッカースタジアム (茨城県鹿嶋市)	工具、器具及び備品	83,120				83,120	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、リース契約による主要な設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県横浜市西区)	建物	40,374	137,944
本社 (神奈川県横浜市西区)	事務設備	3,360	8,038
本社 (神奈川県横浜市西区)	事務用機器	579	1,015
本社 (神奈川県横浜市西区)	サイバービジョンデモ機	11,959	19,440

(訂正後)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員 数 (名)
		工具、器具 及び備品	車両運搬具	レンタル 資産	リース 資産	合計	
本社 (神奈川県横浜市西区)	工具、器具及び備品、車両運搬具、レンタル資産、リース資産	17,172	1,902	<u>252,027</u>	18,192	<u>289,293</u>	26
カシマサッカースタジアム (茨城県鹿嶋市)	工具、器具及び備品	83,120				83,120	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、リース契約による主要な設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県横浜市西区)	建物	40,374	137,944
本社 (神奈川県横浜市西区)	事務設備	3,360	8,038
本社 (神奈川県横浜市西区)	事務用機器	579	1,015

本社 (神奈川県横浜市西区)	サイバービジョンデモ機	11,959	19,440
-------------------	-------------	--------	--------

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,816	162,127
受取手形	37,030	85,806
売掛金	136,834	184,737
商品及び製品	508,546	354,775
仕掛品	333	312
原材料及び貯蔵品	161,618	143,589
前渡金	-	221
前払費用	31,846	17,002
未収消費税等	35,090	-
その他	1,923	365
貸倒引当金	7,161	801
流動資産合計	1,309,877	948,136
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	-	2,123
減価償却累計額	-	221
車両運搬具(純額)	-	1,902
工具、器具及び備品	533,030	494,501
減価償却累計額	392,096	380,097
工具、器具及び備品(純額)	140,934	114,403
レンタル資産	523,849	521,860
減価償却累計額	162,483	253,226
レンタル資産(純額)	361,366	268,634
リース資産	11,764	21,981
減価償却累計額	264	3,788
リース資産(純額)	11,500	18,192
有形固定資産合計	513,800	403,133
無形固定資産		
ソフトウェア	2,749	2,032
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	3,700	2,983
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200	816
破産更生債権等	357	22,468
長期前払費用	9,418	20,397
差入保証金	50,005	49,615
その他	507	290
貸倒引当金	357	7,468
投資その他の資産合計	61,131	86,119
固定資産合計	578,633	492,236
資産合計	1,888,510	1,440,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,161	50,117
買掛金	31,824	65,460
1年内返済予定の長期借入金	¹ 199,728	30,000
1年内償還予定の社債	400,000	50,000
リース債務	80	302
未払金	9,218	15,438
未払費用	15,779	15,479
未払法人税等	1,406	3,581
未払消費税等	-	17,125
預り金	2,230	2,218
前受収益	9,138	9,341
製品保証引当金	26,703	28,095
その他	363	1,768
流動負債合計	744,634	288,929
固定負債		
社債	50,000	-
新株予約権付社債	1,250,000	² 900,000
長期借入金	¹ 30,000	-
長期預り金	25,001	27,686
固定負債合計	1,355,001	927,686
負債合計	2,099,635	1,216,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,975	822,746
資本剰余金		
資本準備金	118,884	418,656
資本剰余金合計	118,884	418,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	852,984	1,017,646
利益剰余金合計	852,984	1,017,646
株主資本合計	211,124	223,756
純資産合計	211,124	223,756
負債純資産合計	1,888,510	1,440,372

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,816	162,127
受取手形	37,030	85,806
売掛金	136,834	184,737
商品及び製品	508,546	354,775
仕掛品	333	312
原材料及び貯蔵品	161,618	143,589
前渡金	-	221
前払費用	31,846	17,002
未収消費税等	35,090	-
その他	1,923	365
貸倒引当金	7,161	801
流動資産合計	1,309,877	948,136
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	-	2,123
減価償却累計額	-	221
車両運搬具(純額)	-	1,902
工具、器具及び備品	533,030	494,501
減価償却累計額	392,096	380,097
工具、器具及び備品(純額)	140,934	114,403
レンタル資産	502,062	500,073
減価償却累計額	160,631	248,046
レンタル資産(純額)	341,431	252,027
リース資産	11,764	21,981
減価償却累計額	264	3,788
リース資産(純額)	11,500	18,192
有形固定資産合計	493,865	386,526
無形固定資産		
ソフトウェア	2,749	2,032
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	3,700	2,983
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200	816
破産更生債権等	357	22,468
長期前払費用	9,418	20,397
差入保証金	50,005	49,615
その他	507	290
貸倒引当金	357	7,468
投資その他の資産合計	61,131	86,119
固定資産合計	558,698	475,629
資産合計	1,868,575	1,423,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,161	50,117

買掛金	31,824	65,460
1年内返済予定の長期借入金	¹ 199,728	30,000
1年内償還予定の社債	400,000	50,000
リース債務	80	302
未払金	9,218	15,438
未払費用	15,779	15,479
未払法人税等	1,406	3,581
未払消費税等	-	17,125
預り金	2,230	2,218
前受収益	9,138	9,341
製品保証引当金	26,703	28,095
その他	363	1,768
流動負債合計	744,634	288,929
固定負債		
社債	50,000	-
新株予約権付社債	1,250,000	² 900,000
長期借入金	¹ 30,000	-
長期預り金	25,001	27,686
固定負債合計	1,355,001	927,686
負債合計	2,099,635	1,216,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,975	822,746
資本剰余金		
資本準備金	118,884	418,656
資本剰余金合計	118,884	418,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	872,919	1,034,253
利益剰余金合計	872,919	1,034,253
株主資本合計	231,059	207,149
純資産合計	231,059	207,149
負債純資産合計	1,868,575	1,423,765

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
情報機器事業収入	414,429	412,936
コンポーネント事業収入	37,504	-
運営事業収入	473,387	434,681
アセット事業収入	-	97,046
売上高合計	925,320	944,663
売上原価		
製品期首たな卸高	658,419	508,546
当期製品製造原価	460,586	208,066
当期製品仕入高	7,626	4,200
合計	1,126,632	720,812
他勘定振替高	1 330,997	1 48,629
製品期末たな卸高	508,546	354,775
情報機器事業原価	2 287,088	2, 4 317,407
コンポーネント事業原価	31,677	-
運営事業原価	225,695	127,479
アセット事業原価	-	119,310
売上原価合計	544,461	564,198
売上総利益	380,859	380,465
未実現利益戻入額	4,812	-
差引売上総利益	385,671	380,465
販売費及び一般管理費	3, 4 791,490	3, 4 553,331
営業損失 ()	405,818	172,866
営業外収益		
受取利息	1,177	140
仕入割引	23	-
受取賃貸料	170	204
保険差益	-	1,186
還付加算金	-	945
その他	327	454
営業外収益合計	1,698	2,931
営業外費用		
支払利息	7,349	2,689
社債利息	5,068	2,860
株式交付費	-	2,047
社債発行費	110	100
支払保証料	2,415	1,405
その他	-	34
営業外費用合計	14,943	9,136
経常損失 ()	419,062	179,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,057	-
新株予約権戻入益	9,539	-
前期損益修正益	519	-
債務免除益	-	15,413
その他	382	27
特別利益合計	12,499	15,440
特別損失		
減損損失	5 6,464	-
固定資産除却損	10,114	44
たな卸資産評価損	249,346	-
たな卸資産廃棄損	179,207	-
その他	804	-
特別損失合計	445,936	44
税引前当期純損失()	<u>852,500</u>	<u>163,675</u>
法人税、住民税及び事業税	950	986
法人税等調整額	27,075	-
法人税等合計	28,025	986
当期純損失()	<u>880,525</u>	<u>164,661</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
情報機器事業収入	414,429	412,936
コンポーネント事業収入	37,504	-
運営事業収入	473,387	434,681
アセット事業収入	-	97,046
売上高合計	925,320	944,663
売上原価		
製品期首たな卸高	666,142	508,546
当期製品製造原価	431,076	208,066
当期製品仕入高	7,626	4,200
合計	1,104,844	720,812
他勘定振替高	¹ 309,210	¹ 48,629
製品期末たな卸高	508,546	354,775
情報機器事業原価	² 287,088	^{2, 4} 317,407
コンポーネント事業原価	31,677	-
運営事業原価	223,842	127,479
アセット事業原価	-	115,983
売上原価合計	542,609	560,870
売上総利益	382,711	383,792
未実現利益戻入額	4,812	-
差引売上総利益	387,524	383,792
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 793,476	^{3, 4} 553,331
営業損失()	405,952	169,538
営業外収益		
受取利息	1,177	140
仕入割引	23	-
受取賃貸料	170	204
保険差益	-	1,186
還付加算金	-	945
その他	327	454
営業外収益合計	1,698	2,931
営業外費用		
支払利息	7,349	2,689
社債利息	5,068	2,860
株式交付費	-	2,047
社債発行費	110	100
支払保証料	2,415	1,405
その他	-	34
営業外費用合計	14,943	9,136
経常損失()	419,196	175,743

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,057	-
新株予約権戻入益	9,539	-
前期損益修正益	519	-
債務免除益	-	15,413

その他	382	27
特別利益合計	12,499	15,440
特別損失		
減損損失	5 6,464	-
固定資産除却損	10,114	44
たな卸資産評価損	249,346	-
たな卸資産廃棄損	179,207	-
その他	804	-
特別損失合計	445,936	44
税引前当期純損失()	<u>852,634</u>	<u>160,347</u>
法人税、住民税及び事業税	950	986
法人税等調整額	27,075	-
法人税等合計	28,025	986
当期純損失()	<u>880,659</u>	<u>161,334</u>

【運営事業原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	30,790	13.6	37,809	29.7
経費		194,904	86.4	89,670	70.3
運営事業原価		225,695	100.0	127,479	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 1 経費の主な内訳 外注費 94,760千円 減価償却費 91,607千円	原価計算の方法 同左 1 経費の主な内訳 外注費 79,475千円 減価償却費 9,778千円

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	30,790	13.8	37,809	29.7
経費		193,052	86.2	89,670	70.3
運営事業原価		223,842	100.0	127,479	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 1 経費の主な内訳 外注費 94,760千円 減価償却費 89,775千円	原価計算の方法 同左 1 経費の主な内訳 外注費 79,475千円 減価償却費 9,778千円

【アセット事業原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1			1,029	0.9
経費				<u>113,360</u>	99.1
合計				<u>114,389</u>	100.0
他勘定受入高	2			4,920	
アセット事業原価				<u>119,310</u>	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 1 経費の主な内訳 外注費 7,505千円 減価償却費 <u>98,323</u> 千円 支払手数料 6,328千円 2 他勘定受入高の内訳 レンタル資産 4,920千円

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1			1,029	0.9
経費				<u>110,033</u>	99.1
合計				<u>111,062</u>	100.0
他勘定受入高	2			4,920	
アセット事業原価				<u>115,983</u>	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 1 経費の主な内訳 外注費 7,505千円 減価償却費 <u>94,995</u> 千円 支払手数料 6,328千円 2 他勘定受入高の内訳 レンタル資産 4,920千円

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	522,975	522,975
当期変動額		
新株の発行	-	299,771
当期変動額合計	-	299,771
当期末残高	522,975	822,746
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,884	118,884
当期変動額		
新株の発行	-	299,771
当期変動額合計	-	299,771
当期末残高	118,884	418,656
資本剰余金合計		
前期末残高	118,884	118,884
当期変動額		
新株の発行	-	299,771
当期変動額合計	-	299,771
当期末残高	118,884	418,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,541	852,984
当期変動額		
当期純損失()	880,525	164,661
当期変動額合計	880,525	164,661
当期末残高	852,984	1,017,646
利益剰余金合計		
前期末残高	27,541	852,984
当期変動額		
当期純損失()	880,525	164,661
当期変動額合計	880,525	164,661
当期末残高	852,984	1,017,646

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	669,400	211,124
当期変動額		
新株の発行	-	599,543
当期純損失()	880,525	164,661
当期変動額合計	880,525	434,881
当期末残高	211,124	223,756
新株予約権		
前期末残高	9,539	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,539	-
当期変動額合計	9,539	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	678,940	211,124
当期変動額		
新株の発行	-	599,543
当期純損失()	880,525	164,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,539	-
当期変動額合計	890,065	434,881
当期末残高	211,124	223,756

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	522,975	522,975
当期変動額		
新株の発行	-	299,771
当期変動額合計	-	299,771
当期末残高	522,975	822,746
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,884	118,884
当期変動額		
新株の発行	-	299,771
当期変動額合計	-	299,771
当期末残高	118,884	418,656
資本剰余金合計		
前期末残高	118,884	118,884
当期変動額		
新株の発行	-	299,771
当期変動額合計	-	299,771
当期末残高	118,884	418,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,740	872,919
当期変動額		
当期純損失()	880,659	161,334
当期変動額合計	880,659	161,334
当期末残高	872,919	1,034,253
利益剰余金合計		
前期末残高	7,740	872,919
当期変動額		
当期純損失()	880,659	161,334
当期変動額合計	880,659	161,334
当期末残高	872,919	1,034,253

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	649,599	231,059
当期変動額		
新株の発行	-	599,543
当期純損失()	880,659	161,334
当期変動額合計	880,659	438,209
当期末残高	231,059	207,149
新株予約権		
前期末残高	9,539	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,539	-
当期変動額合計	9,539	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	659,139	231,059
当期変動額		
新株の発行	-	599,543
当期純損失()	880,659	161,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,539	-
当期変動額合計	890,199	438,209
当期末残高	231,059	207,149

【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	852,500	163,675
減価償却費	134,979	126,368
ソフトウェア償却費	2,988	1,905
減損損失	6,464	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,971	751
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,976	1,391
新株予約権戻入益	9,539	-
受取利息	1,177	140
支払利息	7,349	2,689
社債利息	5,068	2,860
株式交付費	-	2,047
社債発行費	110	100
債務免除益	-	15,413
売上債権の増減額(は増加)	770,389	118,789
たな卸資産の増減額(は増加)	² 371,664	² 159,503
未収消費税等の増減額(は増加)	35,090	35,090
仕入債務の増減額(は減少)	379,062	35,591
未払金の増減額(は減少)	24,614	5,911
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,144	2,145
未払消費税等の増減額(は減少)	3,307	17,125
その他	13,755	10,560
小計	17,338	106,022
利息及び配当金の受取額	1,177	140
利息の支払額	12,000	6,248
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,565	98,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,065	-
定期預金の払戻による収入	144,070	30,067
有形固定資産の取得による支出	144,607	3,152
有形固定資産の売却による収入	11,764	10,216
無形固定資産の取得による支出	397	1,187
その他	-	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,765	36,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	289,408	199,728
株式の発行による収入	-	212,908
社債の償還による支出	100,000	400,000
新株予約権付社債の発行による収入	349,890	49,900
新株予約権付社債の買入償却による支出	100,000	-
長期未払金の返済による支出	639	-
リース債務の返済による支出	11,684	9,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,842	346,912
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,510	211,621
現金及び現金同等物の期首残高	514,259	373,748
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 373,748	¹ 162,127

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	852,634	160,347
減価償却費	133,127	123,040
ソフトウェア償却費	2,988	1,905
減損損失	6,464	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,971	751
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,976	1,391
新株予約権戻入益	9,539	-
受取利息	1,177	140
支払利息	7,349	2,689
社債利息	5,068	2,860
株式交付費	-	2,047
社債発行費	110	100
債務免除益	-	15,413
売上債権の増減額(は増加)	741,489	118,789
たな卸資産の増減額(は増加)	2 401,175	2 159,503
未収消費税等の増減額(は増加)	35,090	35,090
仕入債務の増減額(は減少)	379,062	35,591
未払金の増減額(は減少)	24,614	5,911
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,144	2,145
未払消費税等の増減額(は減少)	1,931	17,125
その他	13,755	10,560
小計	17,338	106,022
利息及び配当金の受取額	1,177	140
利息の支払額	12,000	6,248
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,565	98,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,065	-
定期預金の払戻による収入	144,070	30,067
有形固定資産の取得による支出	144,607	3,152
有形固定資産の売却による収入	11,764	10,216
無形固定資産の取得による支出	397	1,187
その他	-	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,765	36,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	289,408	199,728
株式の発行による収入	-	212,908
社債の償還による支出	100,000	400,000
新株予約権付社債の発行による収入	349,890	49,900
新株予約権付社債の買入償却による支出	100,000	-
長期未払金の返済による支出	639	-
リース債務の返済による支出	11,684	9,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,842	346,912
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,510	211,621
現金及び現金同等物の期首残高	514,259	373,748
現金及び現金同等物の期末残高	1 373,748	1 162,127

【表示方法の変更】

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度から、事業の統廃合にあたりコンポーネント事業は撤退したこと、運営事業に含めていた小型電子看板ix-board、スポーツ・イベントレンタル事業について、今後の事業上の重要性が増したことから、前事業年度までの売上高及び売上原価の区分である「情報機器事業」、「コンポーネント事業」、「運営事業」から、「情報機器事業」、「運営事業」、「アセット事業」の事業区分別の表示に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価並びに原価明細書を当事業年度の事業区分により区分すると次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 情報機器事業収入</td> <td style="text-align: right;">414,429</td> </tr> <tr> <td> 運営事業収入</td> <td style="text-align: right;">414,451</td> </tr> <tr> <td> アセット事業収入</td> <td style="text-align: right;">58,935</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 製品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">658,419</td> </tr> <tr> <td> 当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">460,586</td> </tr> <tr> <td> 当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,626</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,632</td> </tr> <tr> <td> 他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">330,997</td> </tr> <tr> <td> 製品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">508,546</td> </tr> <tr> <td> 情報機器事業原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,088</td> </tr> <tr> <td> 運営事業原価</td> <td style="text-align: right;">126,280</td> </tr> <tr> <td> アセット事業原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>[運営事業原価明細書]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">注記 番号</th> <th style="text-align: right;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,790</td> <td style="text-align: right;">24.4</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">95,490</td> <td style="text-align: right;">75.6</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,280</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">89,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,889千円</td> </tr> </table> </div> <p>[アセット事業原価]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">注記 番号</th> <th style="text-align: right;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">99,414</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,414</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,718千円</td> </tr> </table> </div>	区分	金額	売上高		情報機器事業収入	414,429	運営事業収入	414,451	アセット事業収入	58,935	売上原価		製品期首たな卸高	658,419	当期製品製造原価	460,586	当期製品仕入高	7,626	合計	1,126,632	他勘定振替高	330,997	製品期末たな卸高	508,546	情報機器事業原価	287,088	運営事業原価	126,280	アセット事業原価	99,414	区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	材料費		30,790	24.4	経費	1	95,490	75.6	運営事業原価		126,280	100.0	外注加工費	89,160千円	減価償却費	4,889千円	区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	経費	1	99,414	100.0	運営事業原価		99,414	100.0	外注加工費	5,600千円	支払手数料	3,308千円	減価償却費	86,718千円
区分	金額																																																																				
売上高																																																																					
情報機器事業収入	414,429																																																																				
運営事業収入	414,451																																																																				
アセット事業収入	58,935																																																																				
売上原価																																																																					
製品期首たな卸高	658,419																																																																				
当期製品製造原価	460,586																																																																				
当期製品仕入高	7,626																																																																				
合計	1,126,632																																																																				
他勘定振替高	330,997																																																																				
製品期末たな卸高	508,546																																																																				
情報機器事業原価	287,088																																																																				
運営事業原価	126,280																																																																				
アセット事業原価	99,414																																																																				
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)																																																																		
材料費		30,790	24.4																																																																		
経費	1	95,490	75.6																																																																		
運営事業原価		126,280	100.0																																																																		
外注加工費	89,160千円																																																																				
減価償却費	4,889千円																																																																				
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)																																																																		
経費	1	99,414	100.0																																																																		
運営事業原価		99,414	100.0																																																																		
外注加工費	5,600千円																																																																				
支払手数料	3,308千円																																																																				
減価償却費	86,718千円																																																																				

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度から、事業の統廃合にあたりコンポーネント事業は撤退したこと、運営事業に含めていた小型電子看板ix-board、スポーツ・イベントレンタル事業について、今後の事業上の重要性が増したことから、前事業年度までの売上高及び売上原価の区分である「情報機器事業」、「コンポーネント事業」、「運営事業」から、「情報機器事業」、「運営事業」、「アセット事業」の事業区分別の表示に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価並びに原価明細書を当事業年度の事業区分により区分すると次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>情報機器事業収入</td> <td style="text-align: right;">414,429</td> </tr> <tr> <td>運営事業収入</td> <td style="text-align: right;">414,451</td> </tr> <tr> <td>アセット事業収入</td> <td style="text-align: right;">58,935</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>製品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">658,419</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">460,586</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,632</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">330,997</td> </tr> <tr> <td>製品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">508,546</td> </tr> <tr> <td>情報機器事業原価</td> <td style="text-align: right;">287,088</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td style="text-align: right;">126,280</td> </tr> <tr> <td>アセット事業原価</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">97,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>[運営事業原価明細書]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">注記 番号</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,790</td> <td style="text-align: right;">24.4</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">95,490</td> <td style="text-align: right;">75.6</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,280</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">89,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,889千円</td> </tr> </table> </div> <p>[アセット事業原価]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">注記 番号</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">97,561</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,561</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,865千円</td> </tr> </table> </div>	区分	金額	売上高		情報機器事業収入	414,429	運営事業収入	414,451	アセット事業収入	58,935	売上原価		製品期首たな卸高	658,419	当期製品製造原価	460,586	当期製品仕入高	7,626	合計	1,126,632	他勘定振替高	330,997	製品期末たな卸高	508,546	情報機器事業原価	287,088	運営事業原価	126,280	アセット事業原価	97,561	区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	材料費		30,790	24.4	経費	1	95,490	75.6	運営事業原価		126,280	100.0	外注加工費	89,160千円	減価償却費	4,889千円	区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	経費	1	97,561	100.0	運営事業原価		97,561	100.0	外注加工費	5,600千円	支払手数料	3,308千円	減価償却費	84,865千円
区分	金額																																																																				
売上高																																																																					
情報機器事業収入	414,429																																																																				
運営事業収入	414,451																																																																				
アセット事業収入	58,935																																																																				
売上原価																																																																					
製品期首たな卸高	658,419																																																																				
当期製品製造原価	460,586																																																																				
当期製品仕入高	7,626																																																																				
合計	1,126,632																																																																				
他勘定振替高	330,997																																																																				
製品期末たな卸高	508,546																																																																				
情報機器事業原価	287,088																																																																				
運営事業原価	126,280																																																																				
アセット事業原価	97,561																																																																				
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)																																																																		
材料費		30,790	24.4																																																																		
経費	1	95,490	75.6																																																																		
運営事業原価		126,280	100.0																																																																		
外注加工費	89,160千円																																																																				
減価償却費	4,889千円																																																																				
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)																																																																		
経費	1	97,561	100.0																																																																		
運営事業原価		97,561	100.0																																																																		
外注加工費	5,600千円																																																																				
支払手数料	3,308千円																																																																				
減価償却費	84,865千円																																																																				

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																															
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">28,716千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">153,833千円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">127,069千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">21,378千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">330,997千円</td></tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損8,628千円が情報機器事業原価に含まれております。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,600千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">156,253千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">28,555千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">95,571千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">69,795千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">47,106千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,115千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,307千円</td></tr> <tr><td>外注修理費</td><td style="text-align: right;">45,583千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">28,018千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,372千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr><td style="width: 100px;"></td><td style="text-align: right;">28,018千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都葛飾区他</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産（広告看板事業）と遊休資産に区分しております。</p> <p>事業用資産（広告看板事業）については、広告看板事業に使用している全ての固定資産と一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。</p> <p>また、遊休資産については、遊休状態であることから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は他の転用や売却が困難な事から零としております。</p>	たな卸資産評価損	28,716千円	たな卸資産廃棄損	153,833千円	レンタル資産	127,069千円	販売費及び一般管理費	21,378千円	計	330,997千円	役員報酬	66,600千円	給料手当	156,253千円	荷造運賃	28,555千円	広告宣伝費	95,571千円	支払手数料	69,795千円	支払地代家賃	47,106千円	貸倒引当金繰入額	2,115千円	製品保証引当金繰入額	21,307千円	外注修理費	45,583千円	研究開発費	28,018千円	減価償却費	43,372千円		28,018千円	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	遊休資産	工具、器具及び備品	東京都葛飾区他	遊休資産	工具、器具及び備品	科目	金額（千円）	工具、器具及び備品	6,464	合計	6,464	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">17,239千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">31,390千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">48,629千円</td></tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損15,507千円が情報機器事業原価に含まれております。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">36,360千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">121,566千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">15,755千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">54,771千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">64,299千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">41,599千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,013千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,407千円</td></tr> <tr><td>外注修理費</td><td style="text-align: right;">42,146千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,164千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,266千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr><td style="width: 100px;"></td><td style="text-align: right;">6,966千円</td></tr> </table> <p>5</p>	レンタル資産	17,239千円	販売費及び一般管理費	31,390千円	計	48,629千円	役員報酬	36,360千円	給料手当	121,566千円	荷造運賃	15,755千円	広告宣伝費	54,771千円	支払手数料	64,299千円	支払地代家賃	41,599千円	貸倒引当金繰入額	1,013千円	製品保証引当金繰入額	2,407千円	外注修理費	42,146千円	研究開発費	4,164千円	減価償却費	18,266千円		6,966千円
たな卸資産評価損	28,716千円																																																																															
たな卸資産廃棄損	153,833千円																																																																															
レンタル資産	127,069千円																																																																															
販売費及び一般管理費	21,378千円																																																																															
計	330,997千円																																																																															
役員報酬	66,600千円																																																																															
給料手当	156,253千円																																																																															
荷造運賃	28,555千円																																																																															
広告宣伝費	95,571千円																																																																															
支払手数料	69,795千円																																																																															
支払地代家賃	47,106千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	2,115千円																																																																															
製品保証引当金繰入額	21,307千円																																																																															
外注修理費	45,583千円																																																																															
研究開発費	28,018千円																																																																															
減価償却費	43,372千円																																																																															
	28,018千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
神奈川県横浜市	遊休資産	工具、器具及び備品																																																																														
東京都葛飾区他	遊休資産	工具、器具及び備品																																																																														
科目	金額（千円）																																																																															
工具、器具及び備品	6,464																																																																															
合計	6,464																																																																															
レンタル資産	17,239千円																																																																															
販売費及び一般管理費	31,390千円																																																																															
計	48,629千円																																																																															
役員報酬	36,360千円																																																																															
給料手当	121,566千円																																																																															
荷造運賃	15,755千円																																																																															
広告宣伝費	54,771千円																																																																															
支払手数料	64,299千円																																																																															
支払地代家賃	41,599千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	1,013千円																																																																															
製品保証引当金繰入額	2,407千円																																																																															
外注修理費	42,146千円																																																																															
研究開発費	4,164千円																																																																															
減価償却費	18,266千円																																																																															
	6,966千円																																																																															

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																															
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">28,716千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">153,833千円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">105,282千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">21,378千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">309,210千円</td></tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損8,628千円が情報機器事業原価に含まれております。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,600千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">156,253千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">28,555千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">95,571千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">71,781千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">47,106千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,115千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,307千円</td></tr> <tr><td>外注修理費</td><td style="text-align: right;">45,583千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">28,018千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,372千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr><td style="width: 100px;"></td><td style="text-align: right;">28,018千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都葛飾区他</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産（広告看板事業）と遊休資産に区分しております。</p> <p>事業用資産（広告看板事業）については、広告看板事業に使用している全ての固定資産と一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。</p> <p>また、遊休資産については、遊休状態であることから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は他の転用や売却が困難な事から零としております。</p>	たな卸資産評価損	28,716千円	たな卸資産廃棄損	153,833千円	レンタル資産	105,282千円	販売費及び一般管理費	21,378千円	計	309,210千円	役員報酬	66,600千円	給料手当	156,253千円	荷造運賃	28,555千円	広告宣伝費	95,571千円	支払手数料	71,781千円	支払地代家賃	47,106千円	貸倒引当金繰入額	2,115千円	製品保証引当金繰入額	21,307千円	外注修理費	45,583千円	研究開発費	28,018千円	減価償却費	43,372千円		28,018千円	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	遊休資産	工具、器具及び備品	東京都葛飾区他	遊休資産	工具、器具及び備品	科目	金額（千円）	工具、器具及び備品	6,464	合計	6,464	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">17,239千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">31,390千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">48,629千円</td></tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損15,507千円が情報機器事業原価に含まれております。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">36,360千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">121,566千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">15,755千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">54,771千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">64,299千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">41,599千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,013千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,407千円</td></tr> <tr><td>外注修理費</td><td style="text-align: right;">42,146千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,164千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,266千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr><td style="width: 100px;"></td><td style="text-align: right;">6,966千円</td></tr> </table> <p>5</p>	レンタル資産	17,239千円	販売費及び一般管理費	31,390千円	計	48,629千円	役員報酬	36,360千円	給料手当	121,566千円	荷造運賃	15,755千円	広告宣伝費	54,771千円	支払手数料	64,299千円	支払地代家賃	41,599千円	貸倒引当金繰入額	1,013千円	製品保証引当金繰入額	2,407千円	外注修理費	42,146千円	研究開発費	4,164千円	減価償却費	18,266千円		6,966千円
たな卸資産評価損	28,716千円																																																																															
たな卸資産廃棄損	153,833千円																																																																															
レンタル資産	105,282千円																																																																															
販売費及び一般管理費	21,378千円																																																																															
計	309,210千円																																																																															
役員報酬	66,600千円																																																																															
給料手当	156,253千円																																																																															
荷造運賃	28,555千円																																																																															
広告宣伝費	95,571千円																																																																															
支払手数料	71,781千円																																																																															
支払地代家賃	47,106千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	2,115千円																																																																															
製品保証引当金繰入額	21,307千円																																																																															
外注修理費	45,583千円																																																																															
研究開発費	28,018千円																																																																															
減価償却費	43,372千円																																																																															
	28,018千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
神奈川県横浜市	遊休資産	工具、器具及び備品																																																																														
東京都葛飾区他	遊休資産	工具、器具及び備品																																																																														
科目	金額（千円）																																																																															
工具、器具及び備品	6,464																																																																															
合計	6,464																																																																															
レンタル資産	17,239千円																																																																															
販売費及び一般管理費	31,390千円																																																																															
計	48,629千円																																																																															
役員報酬	36,360千円																																																																															
給料手当	121,566千円																																																																															
荷造運賃	15,755千円																																																																															
広告宣伝費	54,771千円																																																																															
支払手数料	64,299千円																																																																															
支払地代家賃	41,599千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	1,013千円																																																																															
製品保証引当金繰入額	2,407千円																																																																															
外注修理費	42,146千円																																																																															
研究開発費	4,164千円																																																																															
減価償却費	18,266千円																																																																															
	6,966千円																																																																															

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">403,816千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,748千円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産（有形固定資産）への振替金額127,711千円が含まれています。</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	403,816千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,067千円	現金及び現金同等物	373,748千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">162,127千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,127千円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産（有形固定資産）への振替金額17,239千円及びレンタル資産からたな卸資産への振替金額4,920千円が含まれています。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 現物出資の受入による新株の発行 現物出資の受入による資本金の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">192,293千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">192,293千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	162,127千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	162,127千円		192,293千円	現物出資の受入による資本準備金の増加	192,293千円	現物出資の受入による新株予約権付社債の減少	400,000千円
現金及び預金勘定	403,816千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,067千円																		
現金及び現金同等物	373,748千円																		
現金及び預金勘定	162,127千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																		
現金及び現金同等物	162,127千円																		
	192,293千円																		
現物出資の受入による資本準備金の増加	192,293千円																		
現物出資の受入による新株予約権付社債の減少	400,000千円																		

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">403,816千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,748千円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産（有形固定資産）への振替金額105,924千円が含まれています。</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	403,816千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,067千円	現金及び現金同等物	373,748千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">162,127千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,127千円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産（有形固定資産）への振替金額17,239千円及びレンタル資産からたな卸資産への振替金額4,920千円が含まれています。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 現物出資の受入による新株の発行 現物出資の受入による資本金の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">192,293千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">192,293千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	162,127千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	162,127千円		192,293千円	現物出資の受入による資本準備金の増加	192,293千円	現物出資の受入による新株予約権付社債の減少	400,000千円
現金及び預金勘定	403,816千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,067千円																		
現金及び現金同等物	373,748千円																		
現金及び預金勘定	162,127千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																		
現金及び現金同等物	162,127千円																		
	192,293千円																		
現物出資の受入による資本準備金の増加	192,293千円																		
現物出資の受入による新株予約権付社債の減少	400,000千円																		

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	182千円	未払事業税	1,038千円
未払賞与	5,214千円	未払賞与	5,484千円
棚卸資産評価損	110,485千円	棚卸資産評価損	110,370千円
製品保証引当金	10,681千円	製品保証引当金	11,238千円
貸倒引当金	2,942千円	貸倒引当金	3,205千円
その他	52千円	貯蔵品	1,611千円
繰延税金資産(流動)小計	129,560千円	その他	4千円
評価性引当額	129,560千円	繰延税金資産(流動)小計	132,952千円
繰延税金資産(流動)合計	千円	評価性引当額	132,952千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)合計	千円
減価償却費償却限度超過額	1,312千円	繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	497,232千円	減価償却費償却限度超過額	3,726千円
出資金	4,000千円	繰越欠損金	556,251千円
ゴルフ会員権	152千円	出資金	4,000千円
減損損失	2,585千円	ゴルフ会員権	152千円
繰延税金資産(固定)小計	505,283千円	減損損失	1,418千円
評価性引当額	505,283千円	繰延税金資産(固定)小計	565,548千円
繰延税金資産(固定)合計	千円	評価性引当額	565,548千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産(固定)合計	千円
		繰延税金資産合計	千円
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
住民税均等割	0.1%	住民税均等割	0.6%
評価性引当額の増加	43.0%	評価性引当額の増加	38.9%
その他	0.0%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%

(訂正後)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 182千円	未払事業税 1,038千円
未払賞与 5,214千円	未払賞与 5,484千円
棚卸資産評価損 110,485千円	棚卸資産評価損 110,370千円
製品保証引当金 10,681千円	製品保証引当金 11,238千円
貸倒引当金 2,942千円	貸倒引当金 3,205千円
その他 52千円	貯蔵品 1,611千円
繰延税金資産(流動)小計 129,560千円	その他 4千円
評価性引当額 129,560千円	繰延税金資産(流動)小計 132,952千円
繰延税金資産(流動)合計 千円	評価性引当額 132,952千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計 千円
減価償却費償却限度超過額 1,312千円	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 505,206千円	減価償却費償却限度超過額 3,726千円
出資金 4,000千円	繰越欠損金 562,893千円
ゴルフ会員権 152千円	出資金 4,000千円
減損損失 2,585千円	ゴルフ会員権 152千円
繰延税金資産(固定)小計 513,257千円	減損損失 1,418千円
評価性引当額 513,257千円	繰延税金資産(固定)小計 572,190千円
繰延税金資産(固定)合計 千円	評価性引当額 572,190千円
繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産(固定)合計 千円
	繰延税金資産合計 千円
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
住民税均等割 0.1%	住民税均等割 0.6%
評価性引当額の増加 43.0%	評価性引当額の増加 38.9%
その他 0.0%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.6%

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	4,196円06銭	1,142円76銭
1株当たり当期純損失	17,500円26銭	1,087円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	211,124	223,756
普通株式に係る純資産額(千円)	211,124	223,756
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	50,315	195,803
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	50,315	195,803

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	880,525	164,661
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	880,525	164,661
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,315	151,352
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		
(うち新株予約権付社債)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(1)新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日(普通株式895株) 平成19年6月28日(普通株式525株)	

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,592円27銭	1,057円95銭
1株当たり当期純損失	17,502円92銭	1,065円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	231,059	207,149
普通株式に係る純資産額(千円)	231,059	207,149
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	50,315	195,803
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	50,315	195,803

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	880,659	161,334
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	880,659	161,334
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,315	151,352
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		
(うち新株予約権付社債)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(1)新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年 6月29日(普通株式895株) 平成19年 6月28日(普通株式525株)	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具		2,123		2,123	221	221	1,902
工具、器具及び備品	533,030	1,337	39,866	494,501	380,097	27,823	114,403
レンタル資産	<u>523,849</u>	17,239	19,228	<u>521,860</u>	<u>253,226</u>	<u>94,799</u>	<u>268,634</u>
リース資産	11,764	10,216		21,981	3,788	3,523	18,192
有形固定資産計	<u>1,068,645</u>	30,916	59,095	<u>1,040,467</u>	<u>637,333</u>	<u>126,368</u>	<u>403,133</u>
無形固定資産							
ソフトウェア	20,843	1,187		22,031	19,999	1,905	2,032
電話加入権	951			951			951
無形固定資産計	21,795	1,187		22,982	19,999	1,905	2,983
長期前払費用	13,105	28,397	21,105	20,397		567	20,397

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

レンタル資産 レンタル用表示機 サイバービジョン 4,200千円
 ポールビジョン 2,030千円
 ix-board 10,618千円
 コントローラー(パソコン) 389千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 デモ用表示機 ポールビジョン 17,361千円
 サイバービジョン 11,338千円
 金型・検査器具等 9,959千円
 パソコン 1,207千円
 レンタル資産 レンタル用表示機 サイバービジョン 7,769千円
 ix-board 11,458千円

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具		2,123		2,123	221	221	1,902
工具、器具及び備品	533,030	1,337	39,866	494,501	380,097	27,823	114,403
レンタル資産	<u>502,062</u>	17,239	19,228	<u>500,073</u>	<u>248,046</u>	<u>91,471</u>	<u>252,027</u>
リース資産	11,764	10,216		21,981	3,788	3,523	18,192
有形固定資産計	<u>1,046,858</u>	30,916	59,095	<u>1,018,679</u>	<u>632,153</u>	<u>123,040</u>	<u>386,526</u>
無形固定資産							
ソフトウェア	20,843	1,187		22,031	19,999	1,905	2,032
電話加入権	951			951			951
無形固定資産計	21,795	1,187		22,982	19,999	1,905	2,983
長期前払費用	13,105	28,397	21,105	20,397		567	20,397

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

レンタル資産 レンタル用表示機 サイバービジョン 4,200千円
 ポールビジョン 2,030千円
 ix-board 10,618千円
 コントローラー(パソコン) 389千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 デモ用表示機 ポールビジョン 17,361千円
 サイバービジョン 11,338千円
 金型・検査器具等 9,959千円
 パソコン 1,207千円
 レンタル資産 レンタル表示機 サイバービジョン 7,769千円
 ix-board 11,458千円

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

(訂正前)

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	162,836	197,737	238,182	345,906
税引前 四半期純損失金額(千円)	<u>58,517</u>	<u>55,494</u>	<u>36,827</u>	<u>12,835</u>
四半期純損失金額(千円)	<u>58,764</u>	<u>55,741</u>	<u>37,074</u>	<u>13,082</u>
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	<u>898.60</u>	<u>338.49</u>	<u>206.47</u>	<u>66.81</u>

(訂正後)

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	162,836	197,737	238,182	345,906
税引前 四半期純損失金額(千円)	<u>57,685</u>	<u>54,662</u>	<u>35,995</u>	<u>12,003</u>
四半期純損失金額(千円)	<u>57,932</u>	<u>54,909</u>	<u>36,242</u>	<u>12,250</u>
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	<u>885.87</u>	<u>333.44</u>	<u>201.84</u>	<u>62.56</u>

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

アビックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成21年6月19日に監査報告書を提出した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月2日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議するとともに、同日付にて、ジャパン・ブレイクスルー・2004 投資事業有限責任組合との投資契約の締結を行っている。なお、第三者割当増資については、平成21年6月19日払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

アビックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 板谷 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 雅史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成22年6月17日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。